

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成20年8月11日

【四半期会計期間】 第34期第1四半期
(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 株式会社コンテック

【英訳名】 CONTEC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 漆崎 榮二郎

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区姫里三丁目9番31号

【電話番号】 06 6472 7130(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 和田 康

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区姫里三丁目9番31号

【電話番号】 06 6472 7130(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 和田 康

【縦覧に供する場所】 株式会社コンテック 東部支店
(東京都江東区亀戸二丁目25番14号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第34期 第1四半期連結累計(会計)期間	第33期
会計期間		自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高	(千円)	3,762,656	21,584,032
経常損失()又は経常利益	(千円)	114,004	577,200
四半期純損失()又は当期純利益	(千円)	104,126	438,813
純資産額	(千円)	6,526,242	6,793,414
総資産額	(千円)	14,978,592	15,768,628
1株当たり純資産額	(円)	1,977.65	2,058.61
1株当たり四半期純損失()又は 当期純利益	(円)	31.55	132.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)		
自己資本比率	(%)	43.6	43.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	22,527	747,773
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,417	40,704
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	177,400	132,250
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,980,093	2,853,385
従業員数	(名)	676	676

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	676
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	271
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。なお、当社から他社への出向者は含んでおりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業部門製品ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門製品	生産高(千円)
デバイス&コンポーネント事業部門製品	2,324,636
ソリューション&サービス事業部門製品	113,948
E M S 事業部門製品	1,864,181
合計	4,302,766

- (注) 1 事業部門間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業部門製品ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門製品	受注高(千円)	受注残高(千円)
デバイス&コンポーネント事業部門製品	2,105,029	1,062,273
ソリューション&サービス事業部門製品	157,751	430,432
E M S 事業部門製品	1,753,504	1,547,885
合計	4,016,285	3,040,591

- (注) 1 事業部門間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業部門製品ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門製品	販売高(千円)
拡張ボード系機器	900,446
産業用パソコン機器	313,517
ボードパソコン機器	137,358
セットアップパソコン機器	197,166
産業用パソコン系機器 計	648,042
ネットワーク系機器	218,991
サービス・その他	71,376
デバイス&コンポーネント事業部門製品 計	1,838,858
ソリューション&サービス事業部門製品 計	163,083
E M S 事業部門製品 計	1,760,714
合計	3,762,656

(注) 1 事業部門間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
株式会社ダイフク	1,818,614	48.3

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期（平成20年4月1日～平成20年6月30日）におけるわが国経済は、米国景気の減速、原油・原材料価格の高騰などの影響を受け、物価の上昇や設備投資の減退が見られるなど、景気減速懸念が強まってまいりました。

このような環境のもと、当社グループは中期経営計画に基づき、営業・技術（開発）・生産・サービスの全てにおいて「構造改革」に取り組んでおりますが、設備投資の減退などの影響を受け、売上が大幅に減少いたしました。

当社グループの営業状況は、売上高3,762百万円（前年同期比28.7%減）、営業損失は102百万円、経常損失は114百万円、四半期純損失は104百万円となりました。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

デバイス&コンポーネント事業部門

当事業部門は、拡張ボード系機器、産業用パソコン系機器及びネットワーク系機器を製造販売しております。さらに、本年度よりこれらの製品を組み合わせ、システム機器ビジネスの事業化を開始いたしました。また、産業用パソコン系機器ではクラス最薄レベルの「ボックスコンピュータ」などの新商品を市場に投入し、積極的に販売活動を行いましたが、流通ルート販売の減少や半導体関連市場の落ち込みにより、売上高は1,838百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

ソリューション&サービス事業部門

当事業部門は、各種の制御システムや計測制御システム、遠隔監視システム等を製造販売しております。原材料価格の高騰の影響を受け、自動車業界向けシステムで延期となる案件がありましたが、海外での販売が貢献し、売上高は163百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

E M S（Electronic Manufacturing Service）事業部門

当事業部門は、株式会社ダイフク向けの制御盤、制御モジュール及びワイヤハーネス等の製造販売を行っております。株式会社ダイフクの物流システム部門からの受注が前期より減少したため、売上高は1,760百万円（前年同期比41.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部について

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は14,978百万円となり、前連結会計年度末に比べ790百万円減少いたしました。これは主に売上債権の減少1,220百万円、有形固定資産の減少285百万円、棚卸資産の増加483百万円、現金及び預金の増加126百万円であります。

負債の部について

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は8,452百万円となり、前連結会計年度末に比べ522百万円減少いたしました。これは主に仕入債務の減少510百万円、未払法人税等の減少183百万円、短期借入金の増加240百万円であります。

純資産の部について

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は6,526百万円となり、前連結会計年度末に比べ267百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失、配当金の支払等による利益剰余金の減少が205百万円、為替換算調整勘定の減少が90百万円であります。

自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.5%上昇し、43.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は2,980百万円となり、前連結会計年度末に比べ126百万円増加いたしました。主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは22百万円の支出超過となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純損失が149百万円、棚卸資産増加による520百万円の支出、仕入債務減少による485百万円の支出、法人税等の支払による216百万円の支出、売上債権減少による1,186百万円の収入であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは4百万円の支出超過となりました。主な内訳は、有形固定資産取得による53百万円の支出、無形固定資産取得による94百万円の支出、有形固定資産売却による138百万円の収入であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは177百万円の収入超過となりました。主な内訳は、短期借入による250百万円の収入、配当金の支払いによる72百万円の支出であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

拡張ボード系機器の分野では、拡張バスの新規格（PCI Express）対応商品を中心に12種類開発し、新規格対応の商品は72種類となりました。産業用パソコン系機器の分野では、クラス最薄レベルの産業用パソコンを開発し、市場に投入いたしました。ネットワーク系機器の分野では、次世代高速無線LAN規格（IEEE802.11n）に対応した商品を充実させ、市場に投入いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における研究開発費の総額は204百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,800,000
計	10,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,300,000	3,300,000	東京証券取引所 (市場第二部)	
計	3,300,000	3,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日		3,300		1,119,600		669,600

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができないため、直前の基準日である平成20年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,299,900	32,999	
単元未満株式	普通株式 100		
発行済株式総数	3,300,000		
総株主の議決権		32,999	

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	1,020	995	984
最低(円)	951	955	945

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)の四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,980,093	2,853,385
受取手形及び売掛金	3,158,944	4,379,084
商品及び製品	1,988,312	2,039,618
仕掛品	1,123,111	742,079
原材料及び貯蔵品	1,353,532	1,199,750
繰延税金資産	299,233	226,743
その他	140,244	130,195
貸倒引当金	48,684	52,649
流動資産合計	10,994,788	11,518,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,055,716	1,227,900
機械装置及び運搬具(純額)	99,492	112,428
工具、器具及び備品(純額)	79,324	87,206
土地	1,388,937	1,481,714
その他(純額)	37	47
有形固定資産合計	1 2,623,508	1 2,909,296
無形固定資産		
のれん	152,074	175,616
ソフトウェア	209,733	213,377
その他	174,065	225,372
無形固定資産合計	535,873	614,366
投資その他の資産		
投資有価証券	299,133	267,508
繰延税金資産	75,177	94,250
その他	465,450	380,338
貸倒引当金	15,339	15,339
投資その他の資産合計	824,422	726,758
固定資産合計	3,983,804	4,250,421
資産合計	14,978,592	15,768,628

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,372,151	3,882,596
短期借入金	1,655,746	1,415,588
1年内返済予定の長期借入金	-	800,000
未払法人税等	35,663	219,581
その他	978,352	967,833
流動負債合計	6,041,913	7,285,599
固定負債		
長期借入金	2,000,000	1,200,000
退職給付引当金	285,042	266,742
その他	125,395	222,872
固定負債合計	2,410,437	1,689,615
負債合計	8,452,350	8,975,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,600	1,119,600
資本剰余金	669,600	669,600
利益剰余金	4,724,012	4,929,725
株主資本合計	6,513,212	6,718,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,903	21,244
繰延ヘッジ損益	6,419	3,970
為替換算調整勘定	33,293	57,214
評価・換算差額等合計	13,029	74,488
純資産合計	6,526,242	6,793,414
負債純資産合計	14,978,592	15,768,628

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	3,762,656
売上原価	2,882,076
売上総利益	880,580
販売費及び一般管理費	
販売費	1 473,207
一般管理費	1 510,072
販売費及び一般管理費合計	983,280
営業損失()	102,700
営業外収益	
受取利息	3,078
受取配当金	1,472
受取賃貸料	5,199
その他	5,602
営業外収益合計	15,352
営業外費用	
支払利息	16,945
為替差損	9,493
その他	218
営業外費用合計	26,657
経常損失()	114,004
特別損失	
固定資産売却損	2 35,509
特別損失合計	35,509
税金等調整前四半期純損失()	149,514
法人税、住民税及び事業税	28,216
法人税等調整額	73,603
法人税等合計	45,387
四半期純損失()	104,126

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	149,514
減価償却費	57,281
のれん償却額	13,153
貸倒引当金の増減額(は減少)	250
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,916
受取利息及び受取配当金	4,551
支払利息	16,945
為替差損益(は益)	427
有形固定資産売却損益(は益)	35,509
売上債権の増減額(は増加)	1,186,673
たな卸資産の増減額(は増加)	520,975
仕入債務の増減額(は減少)	485,703
その他	58,954
小計	203,680
利息及び配当金の受取額	4,171
利息の支払額	13,911
法人税等の支払額	216,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,527
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	53,298
有形固定資産の売却による収入	138,663
無形固定資産の取得による支出	94,425
その他	4,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	250,000
長期借入れによる収入	800,000
長期借入金の返済による支出	800,000
配当金の支払額	72,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	177,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,746
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	126,708
現金及び現金同等物の期首残高	2,853,385
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,980,093

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

1 会計方針の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更による損益への影響はありません。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、期首の利益剰余金を28,986千円減額しておりますが、損益への影響は軽微であります。

(3) リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

この変更による損益への影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
1	<p>一般債権の貸倒見積高の算定方法</p> <p>当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2	<p>棚卸資産の評価方法</p> <p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下の明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
3	<p>固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
4	<p>経過勘定項目の算定方法</p> <p>固定的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。</p>
5	<p>法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 861,755千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 876,571千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
(1) 販売費	
広告宣伝費	46,965千円
サービス費	35,911
給与及び賞与	201,248
福利厚生費	40,243
退職給付費用	10,330
旅費交通費	25,047
賃借料	14,858
減価償却費	1,059
貸倒引当金繰入額	327
(2) 一般管理費	
役員報酬	47,809千円
給与及び賞与	194,261
福利厚生費	31,848
退職給付費用	7,605
研究開発費	153,791
業務委託費	28,987
減価償却費	32,189
2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	
土地	35,509 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成20年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	2,980,093千円
現金及び現金同等物	2,980,093

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,300,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	72,600	22.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピューター及びその関連機器の開発、製造、加工、販売を行う単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,606,205	28,239	128,211	3,762,656		3,762,656
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	85,466	3,124	327,574	416,165	(416,165)	
計	3,691,671	31,363	455,786	4,178,821	(416,165)	3,762,656
営業損失()	80,750	4,977	11,480	97,208	(5,491)	102,700

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
(1) 北米.....米国
(2) アジア.....中国、台湾

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1,977円65銭	2,058円61銭

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純損失	31円55銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	104,126
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純損失(千円)	104,126
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,300,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月 8 日

株式会社コンテック
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 北川 哲雄
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンテックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コンテック及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社及び連結子会社は当四半期連結累計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用して四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。